

会計名			派遣職員負担金事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	人事課	
款	項	目					課等長名	間瀬 一芳	
2	1	1					作成者	近藤 和弘	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政経営						
	目的	市町村行政に対する協力援助の措置として、県から専門知識や経験を有する職員が派遣されることで、本市の事務処理の効率化及び合理化を図る。	主たる内容	愛知県職員派遣要綱に基づき、市に派遣される職員に対し、県が支給する給料及び諸手当（管理職手当等一部の手当を除く）のうち3分の2を市が負担する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	愛知県職員派遣要綱						
		対象者	対象者を限定せず	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		派遣職員数2人 決算額9,593,754円		派遣職員数2人 決算額10,641,038円		派遣職員数2人 予算額11,069,790円		派遣職員数2人 予算額12,417,000円	
成果 (できたこと)		専門知識や経験を有する派遣職員が、本市職員に必要な指導、助言を行うことで、事務処理の効率化及び合理化を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		今後、県から派遣される職員が確保できない恐れがある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標		派遣職員数（人）			2	2	2	2	
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		9,594	10,641	11,070	12,417	合計 11,069,790 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 11,069,790 円		
		一般財源	9,594	10,641	11,070	12,417			
	職員人件費 ②		0	2,175	1,436	1,498			
	総事業費 (①+②)		9,594	12,816	12,506	13,915			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
		23年度迄の累積事業費		0					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名		人事管理システム事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	課等長名	間瀬 一芳	
2	1					3	作成者	近藤 和弘	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政経営						
	目的	人事及び給与に関する管理システムを借上げ、その保守を委託する。 人事管理の効率的かつ適正な処理を行う。	主たる内容	人事給与システム一式の借上げ及び定期的又は随時の保守管理を行う。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず	事業期間	~				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		【決算額】 6,186,600円		【決算額】 6,186,600円		【決算額】 9,506,700円		【予算額】 8,678,000円	
成果 (できたこと)		人事管理及び給与計算事務の効率的かつ適正な処理を行うことができた。							
課題 (できなかったこと)		人事管理及び給与計算事務の安定的な運用のため、人事給与システムの借上げと保守管理は、継続する。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動 指標									
成果 指標									
他市との 比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		6,187	6,187	9,507	8,678	合計	9,506,700 円	
	財 源	特定財源	0	0	0	0	委託料	5,827,500 円	
		一般財源	6,187	6,187	9,507	8,678	使用料及び賃借料	3,679,200 円	
	職員人件費 ②		0	2,899	2,871	2,997			
	総事業費 (①+②)		6,187	9,086	12,378	11,675			
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			人事管理システム改良事業	担当部	総務部
一般会計				担当課	人事課
款	項	目		課等長名	間瀬 一芳
2	1	3		作成者	近藤 和弘

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進			
		基本施策	行政経営			
		施策の内容	効率的な行政経営			
	目的	人事及び給与に関する管理システムの改良を行う。 人事及び給与管理の効率的かつ適正な処理を行う。	主たる内容	法令等の改正に沿った人事給与システムの改良を行う。 ただし、具体的な改良の内容は、各年度ごとに異なる。		
	位置づけ	関連計画				
		根拠法令				
	対象者	対象者を限定せず		事業期間	～	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他				

21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
【改正内容】 ・愛知県九市健康保険組合が愛知県都市職員共済組合に編入するに伴う改修 【決算額】 1,785,000円		【改正内容】 ・労働基準法改正に伴う改修 ・人事システムの入力作業軽減を目的とした改修 【決算額】 4,158,000円		【改正内容】 ・最新バージョンへの切り替えに伴う開発委託 【決算額】 12,075,000円		_____	

B 事業 実績	成果 (できたこと)	法令等の改正に伴う人事給与システムの改良は、必要に応じ適切に対応した。				
	課題 (できなかったこと)	人事給与システムの改良は、人事及び給与管理の効率的かつ適正な処理のため、常に想定しておく必要がある。				

O 実施	指標名称(単位)	実績値			目標値	
		21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
活動指標						
成果指標						
他市との比較検証						

単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
事業費 ①		1,785	4,158	12,075	0	合計	12,075,000 円
財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	12,075,000 円
	一般財源	1,785	4,158	12,075	0		
職員人件費 ②		0	3,624	7,178	0		
総事業費 (①+②)		1,785	7,782	19,253	0		
建設事業	全体事業費	0		23年度特定財源名称			
	23年度迄の累積事業費	0					
	25年度以降の事業費見込	0					

会計名			職員被服貸与事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	人事課	
款	項	目					課等長名	間瀬 一芳	
2	1	3					作成者	近藤 和弘	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政経営						
	目的	刈谷市職員被服貸与規程に基づき、職員に対して被服の貸与を行う。				主たる内容	作業服、施設服、スモック、トレーニングパンツ、防寒服を貸与する。 ただし、冬用作業服、冬用施設服、冬用スモック、トレーニングパンツについては、新規採用職員、異動職員分を除き隔年で貸与する。(平成24年度は、全種類貸与する。)		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令					刈谷市職員被服貸与規程		
		対象者	市職員			事業期間	~		
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		【主な貸与】 夏用施設服、夏用スモック、夏用作業服、防寒服 【決算額】 4,195,254円		【主な貸与】 夏用施設服、夏用スモック、夏用作業服、防寒服、冬用施設服、冬用スモック、トレーニングパンツ、冬用作業服 【決算額】 9,927,592円		【主な貸与】 夏用施設服、夏用スモック、夏用作業服、防寒服 【決算額】 3,954,132円		【主な貸与】 夏用施設服、夏用スモック、夏用作業服、防寒服、冬用施設服、冬用スモック、トレーニングパンツ、冬用作業服 【予算額】 11,341,000円	
成果 (できたこと)		公務能率の低下を招かないように、迅速かつ正確に職種別の被服を貸与することができた。							
課題 (できなかったこと)		臨時職員の増員など雇用状況を的確に把握し、数量の変化に対応できるように、作業服やスモックの貸与数を調整する。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標									
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		4,195	9,928	3,954	11,341	合計	3,954,132 円	
	財源	特定財源	86	72	73	176	需用費	3,954,132 円	
		一般財源	4,109	9,856	3,881	11,165			
	職員人件費 ②		0	21,745	2,154	2,248			
	総事業費 (①+②)		4,195	31,673	6,108	13,589			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0		防寒服購入費本人負担金					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			職員採用事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	人事課		
款	項	目					課等長名	間瀬 一芳		
2	1	3					作成者	近藤 和弘		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政経営							
	目的	職員採用事務について、効率的かつ優秀な職員を採用するための事業を実施する。			主たる内容	採用試験情報及び市の業務内容を周知させるための情報提供を実施し、また、採用試験を実施する。				
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令							
		対象者				事業期間	~			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		_____		_____		採用職員数 一般事務職25人 土木技術職2人 建築技術職4人 電気技術職3人 学芸員2人 保育教育職25人 自動車運転手2人		採用予定者数 一般事務職27人 土木技術職4人 保健師2人 保育教育職40人 環境員2人		
成果 (できたこと)		企業説明会に出席するなど、採用に関する情報を周知することができ、人材を確保することができた。								
課題 (できなかったこと)		職種によっては、応募者数が少ない職種もあり、退職補充ができない職種もあった。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標										
活動指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	2,994	4,752	合計 2,994,056 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費 1,082,606 円			
		一般財源	0	0	2,994	4,752	役務費 1,365,000 円			
	職員人件費 ②		0	0	7,178	7,492	使用料及び賃借料 546,450 円			
	総事業費(①+②)		0	0	10,172	12,244				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
		23年度迄の累積事業費		0						
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			職員研修事務事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	人事課		
款	項	目					課等長名	間瀬 一芳		
2	1	3					作成者	近藤 和弘		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政経営							
	目的	各種研修の実施に必要な経費を計上することにより、円滑な研修の運営を行う。			主たる内容	西三河7市町職員研修協議会負担金など				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市職員研修規程							
		対象者	市職員	事業期間	~					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		【決算額】 247,973円		【決算額】 195,030円		【決算額】 302,466円		【予算額】 367,000円		
成果 (できたこと)		各種研修の円滑な運営ができた。								
課題 (できなかったこと)										
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動 指標										
成果 指標										
他市との 比較検証										
C 事業 コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		248	195	302	367	合計	302,466 円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0	需用費	101,466 円		
		一般財源	248	195	302	367	負担金、補助及び 交付金	201,000 円		
	職員人件費 ②		0	145	1,507	1,573				
	総事業費 (①+②)		248	340	1,809	1,940				
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0								
25年度以降の事業費見込		0								

会計名		新規採用職員研修事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	課等長名	間瀬 一芳	
2	1					3	作成者	近藤 和弘	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政経営						
	目的	社会人、地方公務員としての必要な知識を習得する。		主たる内容	採用予定者研修、職場指導、基礎研修、福祉体験研修、フォローアップ研修、情報セキュリティ研修、環境研修、福祉研修、西三河7市町職員研修協議会新規採用職員後期研修				
	位置づけ	関連計画	研修実施計画						
			根拠法令	刈谷市職員研修規程					
		対象者	市職員		事業期間	~			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		採用予定者研修など延べ受講者数259人		採用予定者研修など延べ受講者数279人		採用予定者研修など延べ受講者数452人		採用予定者研修など延べ受講者数437人	
成果 (できたこと)		社会人、地方公務員として必要な知識を習得することができた。							
課題 (できなかったこと)		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標									
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		943	1,309	1,443	2,078	合計	1,442,950 円	
	財源	特定財源	15	9	7	14	賃金	961,500 円	
		一般財源	928	1,300	1,436	2,064	報償費	9,600 円	
	職員人件費 ②		0	870	574	599	需用費	28,310 円	
	総事業費 (①+②)		943	2,179	2,017	2,677	委託料	443,540 円	
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0		研修等参加負担金					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名		主事級職員研修事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	課等長名	間瀬 一芳	
2	1					3	作成者	近藤 和弘	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政経営						
	目的	主事級職員として必要な知識を習得する。		主たる内容	初級職員研修、メンタルヘルス基礎研修、キャリアデザイン研修、接遇研修、西三河7市町職員研修協議会一般前期研修、西三河7市町職員研修協議会一般中期研修、西三河7市町職員研修協議会一般後期研修				
	関連計画	研修実施計画							
	位置づけ	根拠法令	刈谷市職員研修規程						
	対象者	市職員		事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		初級職員研修など延べ受講者数134人 (初級職員研修事業及び中級職員研修事業として実施)		初級職員研修など延べ受講者数100人		初級職員研修など延べ受講者数223人		初級職員研修など延べ受講者数243人	
成果 (できたこと)		主事級職員として必要な知識を習得することができた。							
課題 (できなかったこと)		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標									
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	287	1,223	1,349	合計	1,222,955 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	66,000 円	
		一般財源	0	287	1,223	1,349	旅費	251,380 円	
	職員人件費 ②		0	870	502	524	需用費	149,555 円	
	総事業費(①+②)		0	1,157	1,725	1,873	委託料	736,500 円	
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名		主査級職員研修事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	課等長名	間瀬 一芳	
2	1					3	作成者	近藤 和弘	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政経営						
	目的	目的 主査級職員として必要な知識を習得する。	主たる内容	主たる内容 対人能力向上研修、クレーム対応研修、プレゼンテーション能力向上研修					
	位置づけ	関連計画		研修実施計画					
		根拠法令	刈谷市職員研修規程						
		対象者	市職員	事業期間	~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		(中級職員研修事業として実施)		対人能力向上研修など延べ受講者数85人		対人能力向上研修など延べ受講者数94人		対人能力向上研修など延べ受講者数80人	
成果 (できたこと)		主査級職員として必要な知識を習得することができた。							
課題 (できなかったこと)		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。							
	指標名称(単位)			実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
	活動指標								
	成果指標								
	他市との比較検証								
C 事業コスト	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		0	902	778	1,165	合計	777,550 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	777,550 円	
		一般財源	0	902	778	1,165			
	職員人件費 ②		0	725	431	450			
	総事業費(①+②)		0	1,627	1,209	1,615			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名		管理監督者研修事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	課等長名	間瀬 一芳	
2	1					3	作成者	近藤 和弘	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政経営						
	目的	管理監督者として必要な知識を習得する。	主たる内容	時事研修、目標管理研修、 人事考課研修、勤務評定研修、 メンタルヘルスサポート研修、 西三河7市町職員研修協議会新任係長研修、 西三河7市町職員研修協議会現任係長研修					
	位置づけ	関連計画		研修実施計画					
		根拠法令		刈谷市職員研修規程					
		対象者	市職員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		時事研修など延べ受講者数448人		時事研修など延べ受講者数435人		時事研修など延べ受講者数397人		時事研修など延べ受講者数323人	
成果 (できたこと)		管理監督者として必要な知識を習得することができた。							
課題 (できなかったこと)		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動 指標									
成果 指標									
他市との 比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		1,326	1,542	1,488	1,347	合計	1,487,636 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	33,000 円	
		一般財源	1,326	1,542	1,488	1,347	旅費	53,480 円	
	職員人件費 ②		0	725	502	524	委託料	1,365,000 円	
	総事業費 (①+②)		1,326	2,267	1,990	1,871	負担金、補助及び 交付金	36,156 円	
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名		専門研修事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	課等長名	間瀬 一芳	
2	1					3	作成者	近藤 和弘	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政経営						
	目的	職員の実務上必要な知識を習得する。	主たる内容	勤務評定基礎研修、課長資格研修、新規採用職員職場指導員研修					
	位置づけ	関連計画		研修実施計画					
		根拠法令	刈谷市職員研修規程						
		対象者	市職員	事業期間	~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		勤務評定基礎研修など延べ受講者数219人		勤務評定基礎研修など延べ受講者数161人		勤務評定基礎研修など延べ受講者数66人		勤務評定基礎研修など延べ受講者数78人	
成果 (できたこと)		職員の実務上必要な知識を習得することができた。							
課題 (できなかったこと)		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。							
	指標名称(単位)			実績値			目標値		
		21年度	22年度	23年度	24年度	26年度			
活動指標									
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		2,276	1,436	390	1,084	合計	389,760 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	役務費	21,000 円	
		一般財源	2,276	1,436	390	1,084	委託料	368,760 円	
	職員人件費 ②		0	725	431	450			
	総事業費(①+②)		2,276	2,161	821	1,534			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名		教養研修事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	課等長名	間瀬 一芳	
2	1					3	作成者	近藤 和弘	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政経営						
	目的	職員の公務員として必要な一般教養を習得する。	主たる内容	交通安全等研修、メンタルヘルス研修、自己研修、通信研修等					
	位置づけ	関連計画		研修実施計画					
			根拠法令	刈谷市職員研修規程					
		対象者	市職員	事業期間	~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		交通安全研修など延べ受講者数1,888人		交通安全研修など延べ受講者数1,819人		交通安全研修など延べ受講者数1,265人		交通安全研修など延べ受講者数1,041人	
成果 (できたこと)		公務員として必要な一般教養を習得することができた。							
課題 (できなかったこと)		業務の都合上、研修に参加できない職員がいた。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標									
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		684	252	412	876	合計	411,583 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	66,000 円	
		一般財源	684	252	412	876	委託料 負担金、補助及び 交付金	313,500 円 32,083 円	
	職員人件費 ②		0	580	574	599			
	総事業費(①+②)		684	832	986	1,475			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
		23年度迄の累積事業費		0					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			外部機関派遣研修事業		担当部	総務部			
一般会計					担当課	人事課			
款	項	目			課等長名	間瀬 一芳			
2	1	3			作成者	近藤 和弘			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政経営						
	目的	自治大学校、国土交通大学校、愛知県市町村振興協会研修センター、市町村職員中央研修所等へ職員を派遣する。 専門教育機関や先進的な実践機関に職員を派遣することにより高度な職務上の知識・技能を獲得する。	主たる内容	各種大学校や研修機関への職員の派遣を行う。					
	位置づけ	関連計画	研修実施計画						
		根拠法令	刈谷市職員研修規程						
	対象者	市職員	事業期間	～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		市町村職員中央研修所など9箇所 88研修 延べ受講者数 96人		市町村職員中央研修所など8箇所 70研修 延べ受講者数 80人		市町村職員中央研修所など8箇所 68研修 延べ受講者数 91人		市町村職員中央研修所など8箇所 65研修 延べ受講者数 128人	
成果 (できたこと)		職員を各研修機関等に派遣することにより、職員の能力開発の促進や資質の向上を図った。							
課題 (できなかったこと)		対象職員の日程等の都合上、当初の計画通りに参加ができないことがあった。また、社会情勢に対応できる職員を養成するため、派遣させる研修科目の選択について、より一層精査する必要がある。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標		派遣研修受講職員数(人)				80	91	128	
成果指標									
他市との比較検証		近隣市においては、全対象職員に対する派遣研修職員の割合を比較すると刈谷市が9.1パーセントであるのに対し、安城市が13.9パーセント、西尾市が7.0パーセントとなっており、刈谷市もほぼ1割の職員が外部機関の研修を受講していることとなっている。							
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		6,425	3,332	3,631	5,868	合計	3,631,263 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費 負担金、補助及び 交付金	1,576,804 円	
		一般財源	6,425	3,332	3,631	5,868		2,054,459 円	
	職員人件費 ②		0	362	502	524			
	総事業費(①+②)		6,425	3,694	4,133	6,392			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			先進地等調査研修事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	人事課	
款	項	目					課等長名	間瀬 一芳	
2	1	3					作成者	近藤 和弘	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政経営						
	目的	先進都市等の業務を調査研究し、職員を派遣することにより、効果的な行政運営を図る。			主たる内容	先進都市の事例をその現場で学習する。また、新たな制度の創設等により必要がある場合において、自治体あるいは各種研修機関において調査研修を行う。			
	位置づけ	関連計画	研修実施計画						
			根拠法令	刈谷市職員研修規程					
		対象者	市職員	事業期間	~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		先進都市等調査研修延べ職員数11人		先進都市等調査研修延べ職員数21人		先進都市等調査研修延べ職員数15人		先進都市等調査研修延べ職員数25人	
成果 (できたこと)		職員を先進都市等へ派遣することにより、各業務を調査研究し、効果的な行政運営を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		受入先の自治体の都合等により、調査ができないことがあった。							
指標名称 (単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標									
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		479	636	667	1,212	合計	666,750 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費 負担金、補助及び 交付金	426,350 円	
		一般財源	479	636	667	1,212		240,400 円	
	職員人件費 ②		0	145	359	375			
	総事業費 (①+②)		479	781	1,026	1,587			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
		23年度迄の累積事業費		0					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			職員健康管理事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	人事課		
款	項	目					課等長名	間瀬 一芳		
2	1	3					作成者	川井 武		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政経営							
	目的	職員の心身の健康に関する保持増進を図る。		主たる内容	各種健康診断、予防接種及び人間ドックを実施する。 メンタルヘルス相談室を開設し、職員の心の病に対するフォロー体制を整える。 健康管理・安全衛生管理の研修等により、職務上において必要な知識を向上させる。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市特定事業主行動計画							
			根拠法令	労働安全衛生法、労働安全衛生規則						
		対象者	市職員		事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		職員定期健康診断 351人 新規採用予定者健康診断 39人 短期人間ドック 273人 B型肝炎予防接種 42人 破傷風予防接種 10人 産業医職場巡視 13施設 救急常備薬品配付 各課・各施設		職員定期健康診断 332人 新規採用予定者健康診断 61人 短期人間ドック 137人 B型肝炎予防接種 45人 破傷風予防接種 11人 産業医職場巡視 18施設 救急常備薬品配付 各課・各施設		職員定期健康診断 345人 新規採用予定者健康診断 56人 短期人間ドック 123人 生活習慣病予防健診 44人 B型肝炎予防接種 80人 破傷風予防接種 12人 産業医職場巡視 16施設 救急常備薬品配付 各課・各施設		職員定期健康診断 400人 新規採用予定者健康診断 62人 短期人間ドック 200人 生活習慣病予防健診 50人 B型肝炎予防接種 55人 破傷風予防接種 30人 産業医職場巡視 15施設 救急常備薬品配付 各課・各施設		
成果 (できたこと)		職員の健康管理については、関係法規に基づき定期健康診断と短期人間ドックのどちらかに受診できる体制を構築すると共に、保健師による健康相談会や要受診などの健診結果の者に対する個別通知、産業医による職場巡視を実施した。 また、心の病については、メンタルヘルスサポートサイトによる情報発信や臨床心理士によるカウンセリング室を開設し、メンタルヘルス対策を施した。								
課題 (できなかったこと)		現代における社会情勢の複雑化、コミュニケーションの希薄化等により、あらゆる変化に対応しなければならない職員の負担は、今後、ますます増加すると予想される。従って、各種健診やメンタルヘルス相談の開催により、職員の心身の健康に関する一層の配慮は必要不可欠である。特にメンタルヘルス相談については、希望者が増えており、相談員への適切な報酬の確保と共に、これまで以上にサポート体制を強化しなければならない。								
指標名称(単位)			実績値			目標値				
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度			
活動 指標		メンタルヘルス相談室の開催回数 (回数/月)		2	2	2.4	2~3			
成果 指標										
他市との 比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		17,928	14,758	15,788	22,303	合計 15,787,671 円			
	財 源	特定財源	0	0	0	0	報償費	1,498,750 円		
		一般財源	17,928	14,758	15,788	22,303	旅費	47,720 円		
	職員人件費 ②		0	5,074	4,307	4,495	需用費	213,049 円		
	総事業費 (①+②)		17,928	19,832	20,095	26,798	委託料	13,996,652 円		
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0								
25年度以降の事業費見込		0								

会計名		職員福利厚生補助事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	課等長名	間瀬 一芳	
2	1					3	作成者	川井 武	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政経営						
	目的	職員の保健、元気回復、厚生に関し、刈谷市職員互助会が計画・実施する福利厚生事業を補助する。			主たる内容	刈谷市職員互助会が行う事業（保険事業・行事費・大会費・事業部費など）の費用に充てるため、会員の給料月額1,000分の3に相当する額を負担する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	地方公務員法、刈谷市職員互助会に関する条例						
		対象者	市職員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	D 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		会員1人当たりの公費支出額 18,091円		会員1人当たりの公費支出額 17,980円		会員1人当たりの公費支出額 10,637円		会員1人当たりの公費支出額 10,944円	
成果 (できたこと)		職員の負担と公費の負担の均衡を図り、職員の福利厚生制度の充実と相互扶助を目指し、公務の能率的運用につなげた。							
課題 (できなかったこと)		常に社会情勢を見ながら、情報公開、住民の理解、補助金削減といった視点から、今後も点検・見直しを図らなければならない。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動 指標									
成果 指標									
他市との 比較検証		県内における市町村別の「互助会への公費支出額」「会員1人当たりの公費支出額」「公費率」を項目ごとに比較し、市民目線に立って、住民の理解が得られるように、職員の負担と公費の負担のバランスを図っている。							
C 事業 コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		17,299	17,043	9,966	10,295	合計 9,966,383 円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 9,966,383 円		
		一般財源	17,299	17,043	9,966	10,295			
	職員人件費 ②		0	4,349	3,589	3,746			
	総事業費 (①+②)		17,299	21,392	13,555	14,041			
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名		被災地支援職員派遣事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	人事課		
款	項					目	課等長名	間瀬 一芳	
2	1					3	作成者	近藤 和弘	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野							
		基本施策							
		施策の内容							
	目的	東日本大震災により被災した自治体への支援のため、職員の派遣を行う。	主たる内容	派遣要請等に基づく職員の派遣					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者		事業期間	~				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
						宮城県仙台市派遣職員数17人 宮城県石巻市派遣職員数7人 岩手県住田町派遣職員数4人 岩手県釜石市派遣職員数1人 その他派遣職員数2人 合計31人		宮城県石巻市派遣職員数1人	
成果 (できたこと)		被災地へ職員を派遣することにより、被災地の復旧・復興に貢献することができた。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動 指標									
成果 指標									
他市との 比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	2,905	7,104	合計	2,905,282 円	
	財 源	特定財源	0	0	0	0	旅費	2,627,682 円	
		一般財源	0	0	2,905	7,104	負担金、補助及び 交付金	277,600 円	
	職員人件費 ②		0	0	359	375			
	総事業費(①+②)		0	0	3,264	7,479			
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							